

リスクマネジメント

新型コロナウイルス感染症への対応

国内及び海外の新型コロナウイルス感染症拡大への迅速な対応を行うため、2020年3月6日に新型コロナウイルス緊急対策本部を開設し、情報の集約や社内発信、労働環境の整備やルールづくりなどを進めてきました。

店舗では、飛沫対策のビニールシートや消毒液の設置、買い物



サッカー台飛沫防止対策

カゴの除菌などの感染防止対策を徹底するとともに、お客さまにマスクの着用や、間隔を空けてレジにお並びいただくことへのご協力を呼びかけています。また、店舗事務所や休憩室においても、アクリル板やビニールシートを設置し、安心して業務を行える環境整備に努めています。



休憩室の小窓付き仕切り



手洗い推奨POP

品質管理体制の構築



日々の衛生管理

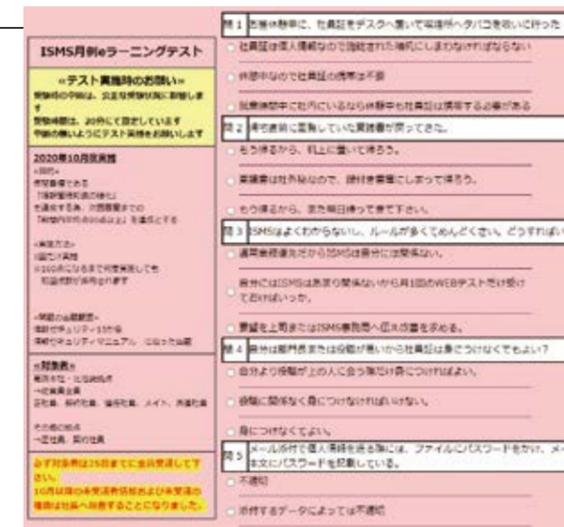
お客さまにお届けする商品の安全性を確保するために、品質管理体制の整備を進めています。品質管理部門では国際的に推奨される食品衛生管理手法である「HACCP(ハサップ)」の考え方を生鮮作業場の衛生管理にいち早く取り入れました。これは店内で製造販売する生鮮商品の安全性のさらなる向上につながっています。衛生管理計画書「HACCP統括表」と実行ツール「一般的衛生管理プログラム日報」を活用することにより、作業室入室前や作業室内で、食中毒や異物混入の発生を未然に防ぐ衛生管理を実践しています。

生鮮部門の従業員に対しては、HACCPマニュアルの配布やWEBテスト、講習会による知識習得教育を実施。2020年11月からは、店舗従業員の作業負担軽減・帳票記録の精度向上・本部支援業務の効率化を目的に、自社開発の「記録帳票保管のクラウド管理システム」を稼働し、iPadによる管理体制を整えています。

情報セキュリティへの取り組み

PPIHは、店舗運営を支える基幹システムや、人事給与・会計などの情報システムの運用において、2013年にITサービスマネジメントの国際規格「ISO20000」を取得し、グループ内基幹業務の一層の安定を通して、ITサービスをはじめとする内部統制の充実に努めています。

また、当社グループの日本商業施設は、主にテナント賃貸事業を通じてステークホルダーの重要な情報を取り扱う企業として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)に関する国際規格「ISO27001」を取得しています。同社では「情報セキュリティ10か条」を定め、年に4回遵守状況のチェックを行っているほか、情報管理に関するWEBテストを毎月実施するなど、情報セキュリティルール遵守のための継続的な取り組みを行っています。



情報管理に関するWEBテスト

事業等のリスク(抜粋)

<p>新型コロナウイルス(Covid-19)感染症の影響</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響については、将来的な広がり方や終息時期などについては、正確に予測することは困難であり、今後さらなる感染拡大が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループにおいては、渡航制限によるインバウンド売上高の減少などの影響がありますが、消費者志向の変化に迅速に対応し、影響を注視しながら柔軟に対応していきます。</p>
<p>店舗網拡大と人財確保</p>	<p>店舗網については、主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を推進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、当社グループは、人材紹介会社の利用や人財採用における履歴書の完全撤廃などの独自の採用活動を行い人財の確保に努めています。しかし、必要人員の確保や育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。</p>
<p>マーケティング</p>	<p>商品の需要については、迅速かつ適切に把握し、その情報に基づき、いかにお客さまのニーズに合った品揃えができるかによって、業績は大きな影響を受けます。当社グループは、従業員研修の定期開催や動画研修などを行い、従業員の育成を行っています。マーケティングを適切に行うスタッフの確保・育成、そして組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。</p>
<p>M&Aによる事業拡大について</p>	<p>当社グループは、業容の拡大を図る手段として過去、M&Aを実施してきました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係などについて、詳細なデューデリジェンス(投資案件評価)を行うことによって、極力リスクを回避するよう努めています。しかしながら、M&Aを行った後に、偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
<p>自然災害</p>	<p>大規模地震や台風などの自然災害が発生した場合、店舗設備などの復旧費用や営業休止期間の発生、商品の物流・配送などに支障が出る可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、自然災害が発生した場合は、防災対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるよう体制を整えています。</p>

文中の将来に関する事項は、2020年6月期末現在において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めています。

その他のリスクについては、当社WEBサイトをご参照ください。
事業等のリスク
<https://ppih.co.jp/ir/guide/riskfactor/>

